



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社プレイド 上場取引所 東
 コード番号 4165 URL https://plaid.co.jp/
 代表者（役職名）代表取締役執行役員CEO（氏名）倉橋 健太
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 VP of Finance（氏名）高橋 雄佑（TEL）03 4405 7597
 半期報告書提出予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	7,766	18.6	746	△24.3	611	△30.9	523	△38.1	310	△51.5
2025年9月期中間期	6,547	24.4	986	351.0	884	881.4	844	—	641	—

(注) 1. 包括利益 2026年12月期中間期 297百万円(△56.3%) 2025年9月期中間期 681百万円(—%)

2. 調整後営業利益=営業利益+のれん償却額+株式報酬費用+その他一時費用

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年12月期中間期	7	57	7	52
2025年9月期中間期	15	79	15	57

(注) 当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、通期については、当社は2025年10月1日から2026年12月31日までの15ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	12,355	—	5,199	—	41.6	—
2025年9月期	9,648	—	4,812	—	49.3	—

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 5,145百万円 2025年9月期 4,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
2025年9月期	円	銭	円	銭	円	銭
	—	0.00	—	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年12月31日）

2026年12月期においては、投資対効果および市場環境を踏まえた機動的な成長投資を実行いたします。特に採用進捗によっては通期業績が大きく変動する可能性があるため、通期損益見通しは変動するリスクを内包しております。つきましては、通期損益見通しを開示する一方で、業績見通しの透明性向上の観点から、より事業の実態を反映するため翌四半期の損益見通しも継続的に開示いたします。

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第3四半期(累計)	11,908	81.9	1,091	10.6	880	△0.5	—	—	—	—	円
通期	20,577	53.6	2,387	46.2	2,183	52.5	2,098	52.0	1,323	20.4	銭

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 調整後営業利益=営業利益+のれん償却額+株式報酬費用+その他一時費用

3. 当連結会計年度は決算期変更のため、2025年10月1日から2026年12月31日までの15ヶ月間となっております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社CloudFit 、除外 1社(社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期中間期	41,260,663株	2025年9月期	41,154,591株
2026年12月期中間期	184,890株	2025年9月期	174,625株
2026年12月期中間期	41,037,307株	2025年9月期中間期	40,589,481株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「データによって人の価値を最大化する」をミッションに掲げ、世の中に溢れる様々なデータを生活者(注1)にとって価値あるものとして還元し、豊かな体験を流通させることを目的に、当社の提供するCX(注2)(顧客体験)プラットフォーム「KARTE」をウェブサイトやスマートフォンアプリを運営する企業に向けて、クラウド方式(注3)で提供しております。

ショッピングや旅行、金融など様々なサービスがインターネットを介して提供されるようになった今、生活者が企業に求めることは、「自宅にいながら買い物できる」「予約できる」といった単なる利便性だけではなく、自分の興味や状態に合った最適な提案を受けられる良質なコミュニケーションやその先の体験へとシフトしていると当社グループは考えております。

一方で、企業がそれに応えるためには、データの蓄積、統合、分析を通じて一人ひとりの状態を正しく理解し、それに基づいて適切なコミュニケーションを図る、あるいはウェブサイトやスマートフォンアプリをパーソナライズさせる仕組みを構築する必要がありますが、これらの取り組みは企業にとって複雑で難易度の高いものとなっているのが現状です。

企業は「KARTE」を活用することにより、ウェブサイトやスマートフォンアプリ上のリアルタイム行動データを中心とする様々なデータを、ユーザー単位で解析することができます。それによって、一人ひとりの興味や状態が可視化され、ユーザーをPV(注4)やUU(注5)といった塊の「数字」としてだけではなく、一人の「人」として理解しやすくなると当社グループは考えております。その上で企業は、「KARTE」内で一人ひとりの興味や状態に合わせた多様なコミュニケーション施策を実施し、その結果を検証することなどができます。

顧客体験向上やデータ活用に対する企業の関心が高まる中、「KARTE」はウェブサイトやスマートフォンアプリ上のマーケティング領域に留まらず、カスタマーサポート領域など様々な企業活動において活用いただいております。今後も「KARTE」の機能強化や各種プロダクトの提供を通じて、企業が統合的にユーザーを理解できるデータ環境の拡充を進めていきます。

当中間連結会計期間においては、「KARTE」の販売強化に向けた組織変更や人員増強を行ったほか、更なる事業領域の拡大に向けた取り組みも行いました。

この結果、当中間連結会計期間の末日における当社グループの経営成績は、売上高は7,766,667千円(前年同期比18.6%増)、営業利益は611,407千円(前年同期は営業利益884,702千円)、経常利益は523,115千円(前年同期は経常利益844,431千円)、親会社株主に帰属する中間純利益は310,726千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益641,109千円)となりました。

なお、当社グループはSaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- (注1) 世の中一般の不特定多数の人々を「生活者」、企業が商品・サービスを提供する相手を「ユーザー」と表記しております。
- (注2) Customer Experience(カスタマーエクスペリエンス)の略語であり、一般的に「顧客体験」と訳されますが、顧客がよいと感じられる体験、つまり「顧客が体験して得られる価値」までも含めて定義しております。
- (注3) クラウドコンピューティングの略語であり、ソフトウェア等のシステムをインターネット経由でサービス提供することを前提とした仕組みの総称であります。
- (注4) Page View(ページビュー)の略語であり、ウェブサイト内の特定ページが開かれた回数を表し、ウェブサイトがどのくらい閲覧されているかを測るための指標の一つです。
- (注5) Unique User(ユニークユーザー)の略語であり、特定の集計期間内にウェブサイト又はスマートフォンアプリに訪問したユーザーの数を表す数値です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は9,961,103千円となり、前連結会計年度末に比べ1,635,195千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,405,455千円増加したことによるものであります。固定資産は2,394,026千円となり、前連結会計年度末に比べ1,070,961千円増加いたしました。これは主にのれん625,861千円、敷金差入保証金が261,842千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は12,355,130千円となり、前連結会計年度末に比べ2,706,156千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,767,051千円となり、前連結会計年度末に比べ142,701千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が377,564千円、短期借入金が200,000千円増加した一方で、契約負債が588,963千円減少したことによるものであります。固定負債は3,388,446千円となり、前連結会計年度末に比べ2,176,178千円増加いたしました。これは長期借入金が2,176,178千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,155,497千円となり、前連結会計年度末に比べ2,318,879千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,199,632千円となり、前連結会計年度末に比べ387,276千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が308,226千円増加したことによるものであります。

なお、第14期定時株主総会の決議に基づき、資本準備金5,314,480千円をその他資本剰余金へ振り替えを行いました。これによる純資産合計に変動はありません。

この結果、自己資本比率は41.6%(前連結会計年度末は49.3%)となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,405,455千円増加し、8,007,434千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は111,041千円(前年同期は28,482千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益501,778千円を計上した一方で、売上債権の増加額120,838千円、契約負債の減少額588,963千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,293,847千円(前年同期は56,460千円の減少)となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出685,758千円、敷金保証金の差入による支出287,949千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,810,344千円(前年同期は239,106千円の減少)となりました。これは主に、短期借入れによる収入200,000千円、長期借入れによる収入3,300,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出746,258千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、通期の業績予想については前回発表予想を修正していません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,601,979	8,007,434
売掛金	1,317,103	1,507,605
前払費用	371,835	379,829
その他	45,867	75,452
貸倒引当金	△10,878	△9,218
流動資産合計	8,325,908	9,961,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,227	67,189
減価償却累計額	△26,227	△26,926
建物(純額)	0	40,262
工具、器具及び備品	226,156	253,957
減価償却累計額	△173,869	△170,426
工具、器具及び備品(純額)	52,287	83,531
機械及び装置	696	696
減価償却累計額	△696	△696
機械及び装置(純額)	0	0
有形固定資産合計	52,287	123,793
無形固定資産		
ソフトウェア	57,564	51,710
のれん	109,796	735,657
無形固定資産合計	167,361	787,368
投資その他の資産		
投資有価証券	338,961	519,949
破産更生債権等	13,192	13,192
敷金及び保証金	285,228	547,071
繰延税金資産	455,398	397,534
その他	23,828	18,308
貸倒引当金	△13,192	△13,192
投資その他の資産合計	1,103,416	1,482,863
固定資産合計	1,323,064	2,394,026
資産合計	9,648,973	12,355,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	917	19,725
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	608,758	986,322
未払金	869,798	1,065,424
未払法人税等	258,220	245,222
契約負債	1,062,558	473,595
受注損失引当金	79,807	44,805
その他	744,290	731,955
流動負債合計	3,624,349	3,767,051
固定負債		
長期借入金	1,212,268	3,388,446
固定負債合計	1,212,268	3,388,446
負債合計	4,836,617	7,155,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,184,693	3,218,135
資本剰余金	5,547,991	5,581,433
利益剰余金	△4,004,801	△3,696,574
自己株式	△514	△528
株主資本合計	4,727,369	5,102,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,709	1,602
繰延ヘッジ損益	12,578	41,406
その他の包括利益累計額合計	29,287	43,008
新株予約権	29,246	54,158
非支配株主持分	26,452	—
純資産合計	4,812,355	5,199,632
負債純資産合計	9,648,973	12,355,130

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,547,247	7,766,667
売上原価	1,734,386	1,986,346
売上総利益	4,812,860	5,780,321
販売費及び一般管理費	3,928,158	5,168,914
営業利益	884,702	611,407
営業外収益		
受取利息	1,971	7,398
ポイント還元収入	1,534	2,180
その他	801	157
営業外収益合計	4,307	9,736
営業外費用		
支払利息	12,123	41,497
支払報酬料	2,300	—
譲渡制限付株式関連費用	11,504	2,134
為替差損	14,543	9,162
和解金	—	24,880
その他	4,106	20,353
営業外費用合計	44,578	98,028
経常利益	844,431	523,115
特別利益		
固定資産売却益	2,169	4,377
固定資産受贈益	—	2,598
新株予約権戻入益	7,147	—
特別利益合計	9,316	6,975
特別損失		
投資有価証券評価損	23,835	28,312
特別損失合計	23,835	28,312
税金等調整前中間純利益	829,913	501,778
法人税、住民税及び事業税	148,164	163,512
法人税等調整額	25,400	53,992
法人税等合計	173,564	217,504
中間純利益	656,348	284,273
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	15,239	△26,452
親会社株主に帰属する中間純利益	641,109	310,726

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	656,348	284,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△15,106
繰延ヘッジ損益	25,251	28,827
その他の包括利益合計	25,251	13,720
中間包括利益	681,600	297,994
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	666,360	324,447
非支配株主に係る中間包括利益	15,239	△26,452

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	829,913	501,778
のれん償却額	16,891	50,720
減価償却費	20,675	27,255
株式報酬費用	84,941	84,031
敷金償却費	3,199	23,656
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,835	28,312
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	15,245
新株予約権戻入益	△7,147	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,061	18,634
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△49,431	△35,001
受取利息	△1,971	△7,398
支払利息	12,123	41,497
支払保証料	—	4,086
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,169	△4,377
固定資産受贈益	—	△2,598
売上債権の増減額 (△は増加)	△175,669	△120,838
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,517	△46,431
未払金の増減額 (△は減少)	52,125	163,312
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△139,638	△34,413
契約負債の増減額 (△は減少)	△473,047	△588,963
その他	△11,038	3,683
小計	168,012	122,193
利息及び配当金の受取額	1,971	7,398
利息及び保証料の支払額	△20,610	△50,028
法人税等の支払額	△177,856	△190,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,482	△111,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,925	△87,807
投資有価証券の取得による支出	—	△240,396
有形固定資産の売却による収入	1,569	5,445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△685,758
敷金及び保証金の差入による支出	—	△287,949
無形固定資産の取得による支出	△49,205	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	600
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,097	2,029
役員に対する長期貸付金の回収による収入	10,007	—
その他	△5	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,460	△1,293,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
長期借入れによる収入	—	3,300,000
長期借入金の返済による支出	△324,418	△746,258
新株予約権の行使による株式の発行による収入	92,299	56,616
自己株式の取得による支出	△172	△14
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,816	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,106	2,810,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△324,049	1,405,455
現金及び現金同等物の期首残高	4,744,925	6,601,979
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,420,875	8,007,434

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(資本準備金の減少)

当社は、2025年12月18日開催の第14期定時株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を5,314,480千円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております

(追加情報)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2026年3月30日開催の取締役会において、2026年6月1日を効力発生日として、当社の子会社であるアジト株式会社を吸収合併することを決議いたしました。なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、アジト株式会社においては同法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ株主総会の承認を得ずに合併いたします。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	アジト株式会社（以下「アジト社」という）
事業の内容	マーケティングテクノロジーの企画・開発・運営

(2) 合併契約締結日

2026年3月30日

(3) 企業結合日

2026年6月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、アジト株式会社を消滅会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）

(5) 結合後企業の名称

株式会社プレイド

(6) その他取引の概要に関する事項

アジト株式会社は当社の子会社として、広告データの集計とレポート作成を自動化する「Databeat」および、広告運用代行サービスを提供しておりますが、さらなる事業の拡大を図ることを目的として、当該子会社を吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループはSaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年11月12日開催の取締役会において、株式会社CloudFitの株式を取得し、子会社化することを決議し、2025年11月12日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、2025年12月8日付で当該株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社CloudFit

事業の内容：DX戦略策定、クラウドサービスの導入、運用等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社CloudFitは、「ビジネスとテクノロジーの融合」というビジョンと「クラウドの力を最大限に引き出し、ビジネスを加速させる」というミッションを掲げる2020年創業のスタートアップです。創業以来同社は、専門性の高いメンバーによるクラウド導入・活用やデータ活用支援を中心に顧客企業のデジタル活用をリードしており、また、当社が提供するCX（顧客体験）プラットフォーム「KARTE」のOfficial PartnerとしてKARTEシリーズの導入・活用支援においても豊富な実績を持っております。

当社は2023年10月より、CXコンサルティングからプロダクト導入・運用支援まで一貫して提供するプロフェッショナルサービス「PLAID ALPHA」を提供しており、株式会社CloudFitのプレイドグループ参画によって、顧客企業のデジタル変革を推進する体制を更に強化し、事業拡大を推し進めて参ります。

株式会社CloudFitがプレイドグループに参画することで以下の実現を目指します。

① 大手企業のDX推進を加速するプロフェッショナルサービスの強化・拡充

当社は、株式会社CloudFitの「ビジネス×テクノロジー」を融合する実装力と、クラウドサービスに関する深い知見を元に、当社グループの顧客基盤・KARTEプロダクト群およびプロフェッショナルサービス「PLAID ALPHA」等との連携を通じて、エンタープライズ領域におけるDX推進体制を強化します。これにより、より大規模・複雑な案件への対応力を高め、提供価値の高度化ならびに案件獲得スピードの向上を図ります。

② 生成AIを活用した新たなビジネスモデルの創造と市場形成の加速

株式会社CloudFitが推進する生成AI支援と当社の重点領域を統合し、当社グループの開発・営業等のリソースを活用することで、新規市場形成のスピードを高めるとともに、コンサルティング型支援に加えてプロダクト型サービスへの展開を進めます。また、当社グループの1st Party CustomerData基盤とその技術知見を生かしたプロダクト型サービスの展開を進め、中長期的な収益基盤の強化を目指します。あわせて、顧客業務プロセスのAIモダナイズ化を促進し、顧客企業における生産性・収益性の向上に資する再現性の高い提供モデルの確立を目指します。

(3) 企業結合の日程

取締役会決議 2025年11月12日

契約締結日 2025年11月12日

株式取得日 2025年12月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年1月1日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金	1,000,000千円
取得原価	1,000,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 8,989千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

676,582千円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

なお、当第2四半期連結会計期間末において、償却期間については暫定的に算定された期間であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	386,632千円
固定資産	2,949千円
資産合計	389,582千円
流動負債	66,164千円
固定負債	－千円
負債合計	66,164千円